

時事解説

2022年度植物防疫事業・農薬安全対策の進め方について

農林水産省 消費・安全局
植物防疫課, 農産安全管理課 農薬対策室

はじめに

昨年5月、農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務の課題との認識のもと、「みどりの食料システム戦略」がとりまとめ・公表された。本戦略では、2050年までに目指す姿が数値目標として示され、化学農薬については、使用量をリスク換算で50%低減することとされた。

他方、近年、温暖化による気候変動等に伴う有害動植物の侵入・まん延リスクの高まり、化学農薬に対する抵抗性の発達やその使用による環境への負荷、農林水産物・食品の輸出拡大に伴う植物防疫官の輸出検査業務の急増など、植物防疫をめぐる状況は複雑化している。

今後の植物防疫に係る施策は、このような有害動植物の国内外における発生の状況等に応じて的確に実施する必要がある。

農薬の安全対策については、国際的動向などを踏まえた農薬登録制度の見直しや最新の科学に基づく評価を実施するとともに、農薬使用者に対して、適正使用などを徹底していく必要がある。これにより、生産者に対してより安全で効果の高い農薬を供給するとともに、最終的には、消費者に安全で高品質な農畜産物を安定的に供給していくことができる。

この実現を図っていくため、2018年12月および2020年4月には、農薬取締法の一部を改正する法律が施行された。今後も、より安全で効果の高い農薬の供給を促進するため、農薬に係る規制について不断の見直しを行っていくこととしている。

I 2022年度予算編成について

植物防疫対策に関する2022年度予算においては、以下の内容の概算決定がなされたところ。

2021年5月に策定・公表された「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、効果的な病害虫防除による生

産力の向上と、環境負荷の軽減を通じた農業生産の持続性の確保の両立に資する、総合的な防除の推進に必要な技術の実証等を支援する。また、ドローンによるセンシング等の活用により、幅広い地域の病害虫情報を迅速に収集し、AIを活用したシミュレーションモデルを用いて精度の高い発生予察を行い、迅速に情報を発出するための取組を支援する。さらに、総合的な防除の普及のため、指導者の育成に必要な研修等を支援する。

ミカンコミバエ種群等の我が国が侵入を警戒する病害虫について、侵入警戒調査を実施するとともに、ジャガイモシロシストセンチュウ等の国内未発生の重要病害虫について、定着およびまん延防止を図るため、植物防疫法に基づく緊急防除を実施する。また、国際基準を踏まえ、最新の知見をもとに個々の重要病害虫に対する防疫指針を策定する。

臭化メチルの代替剤として有望なヨウ化メチルを早期に輸入検疫現場に導入するため、ヨウ化メチルの農薬登録に必要な試験データの整備に係る基礎情報の収集を図る。

我が国からの農産物の輸出促進に向け、相手国が求める植物検疫上の要求事項を速やかに満たすための体制の構築を図る。

一方、農薬安全対策に関する2022年度予算(概算決定)は以下のとおり。

農薬使用者や販売者への講習・指導、農作物や土壌等への残留状況の調査、残留農薬基準値超過事案の原因究明および再発防止、農薬による蜜蜂の被害を軽減するための対策の確立、埋設農薬の処理に係る行動計画の管理、作物群での農薬登録推進のための試験、農薬登録に必要な試験の信頼性確保に向けた試験従事者等への農薬GLPに係る研修等について、引き続き支援する。

さらに、今年度から、果樹等の永年作物における作物残留試験が実施可能となるよう、農薬GLPに適合したほ場の環境整備を追加し、ほ場の借上げ、苗木の購入および植付後の栽培管理等について、支援する。

また、農薬使用者や蜜蜂への影響評価等、農薬の安全性に関する評価の充実に必要な調査・試験、被覆を必要

Government Projects on Plant Protection in 2022.

(キーワード：みどりの食料システム戦略, 植物防疫事業, 農薬安全対策事業)